

令和3年度

第66回通常総会資料

共済事業特別会計

令和3年5月27日

(案)

神奈川県中小企業団体中央会

令和2年度 共済事業報告書

令和 2年4月 1日から
令和 3年3月31日まで

1. 概 況

神奈川県内の中小企業関連組合組織、とりわけ本会の会員組合および組合員事業所の発展とその事業所に働く従業員の福利厚生制度の充実に貢献すべく、中小企業特有のリスクマネジメントの観点から共済制度の普及に努めた。

会員組合への普及活動においては、本年も引き続き、本会各部長をメンバーとする共済事業事務推進会議を編成し、共済制度委託各社の推進実務担当者との定期的な連絡会を開催して、連携と推進の強化に取り組み、担当指導員においても委託各社の推進実務担当者との同行支援により普及、推進に努めた。

また、今年度は三井住友海上火災保険株式会社と「取組連携に関する協定」を締結し、本会損保共済商品販売に積極的な推進代理店による販売強化に取り組み始めた。

なお、適正な運営を第一に心掛けて、新規加入時の資格確認の手順遵守の徹底に努めた。

2. 各制度の内容及び年度末状況

区分	制 度 及 び 内 容	加 入 状 況 (令和3年3月31日現在)
退職金共済	「特定退職金共済」 従業員の退職金の確保による人材の確保を図る。	口 数 23,365口
生命保険共済	「団体扱生命保険」(オーナーズプラン、パートナーズプラン) 経営者、役員及び従業員の様々な保障ニーズに対応。	契約件数 2,292件
	「経営者年金共済」 経営者の退職金の確保による福利向上を図る。	口 数 93口
損害保険共済	「所得補償保険」 病気、ケガによる就業不能を保障する。	被共済者数 192人
	「情報漏えい賠償責任保険」 情報漏えいによる賠償責任を保障する。	契約者数 1事業所
	「海外PL保険」 製造物責任のリスク回避を支援する。	契約者数 2事業所
	「集団扱自動車保険」 本会を一つのグループとする有利な自動車保険	契約台数 393台
	「業務災害補償保険」(ビジネスJネクスト) 企業を労働災害リスク・訴訟リスクから守る。	保有保険料 9,577万円
	「総合賠償責任保険」(ビジネス総合保険) 企業を訴訟リスクから守る。	保有保険料 2,932万円
	「団体総合生活補償保険(所得補償・医療・傷害)」 より安い掛金で充実した補償を図る。	被共済者数 414人

3. 普及推進事業

(1) 共済推進会議の開催

本年度の共済推進につき、検討を行うため、大樹生命保険株式会社本社及び県内各支社、三井住友海上火災保険株式会社横浜支店との共済推進会議を上期については開催準備を進めたが、緊急事態宣言下につき、中止とし、下期については実施見送りとした。

(2) 共済推進実務担当者 定期連絡会議の開催

本会共済事業事務推進会議メンバーと大樹生命保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社の各支社、支店の中央会担当者による定期的な連絡会議を開催した。今期に関しては、各社とも外部会議出席自粛により、2回の開催に留まった。

開催期日：原則毎月第1火曜日

会 場：本会会議室

開催回数：2回（7月、8月）

(3) 三井住友海上火災保険株式会社との「取組連携の協定書」締結

本会損保共済の委託会社である三井住友海上火災保険株式会社神奈川静岡本部と販売推進の強化として、販売代理店の中でも特に本会共済商品の拡販に積極的な代理店を推進代理店として推薦し、推薦状発行等サポートを行い、推進強化を図ることに目的に「取組連携の協定」を締結した。

なお、同日、Web販売推進会議を代理店対象に行い、取組み活動のキックオフとした。

日 時：令和2年 8月26日（水）午前10時

場 所：三井住友海上火災保険株式会社横浜支店

(4) 共済推進キャンペーン施策 特別奨励の実施

対 象：大樹生命保険株式会社営業職員、営業部長

令和元年度奨励

推進協力者旅行会

入賞者には商品券を贈呈

貢献者表彰&感謝の集い

入賞者には商品券を贈呈

令和2年度奨励

生命保険（団体扱）、損害保険、特退共に関する推進協力奨励を実施した。

※団体扱については、一般扱契約から転入促進された分も対象とした。

(第Ⅰ四半期分)

対象者：32名 商品券贈呈

(第Ⅱ四半期分)

対象者：45名 商品券贈呈

(第Ⅲ四半期分)

対象者：55名 商品券贈呈

(5) 加入推進業務委託制度の促進

特定退職金共済、損害保険共済（ビジネスJネクスト）及び生命保険共済の推進を図るため、本会会員組合を対象とした加入推進業務委託制度を運用し、本会もその周知・普及に努めた。

なお、今年度新たに5組合と委託契約を結び、本年度末で49組合が加入推進業務委託組合となっている。

- (6) 異業種交流会の開催
組合・企業との接点を確保し、本会共済制度の推進を図るため大樹生命保険株式会社と共同で例年5月と10月の2回開催しているものであったが、5月については、準備を進めたが、中止とし、10月については実施を見送った。
- (7) 共済説明会の開催
本会共済制度の推進を図るため、本会職員向け説明会を開催した。
- ①「今年度の共済事業の進め方について 他」
開催期日：令和 2年 6月16日(火)・17日(水)
会 場：中央会会議室
参 加 者：延べ25名
- ②「上期の共済推進の振り返りと下記の共済推進について 他」
開催期日：令和 2年11月24日(火)・25日(水)
会 場：中央会会議室
参 加 者：延べ26名
- (8) 大樹生命保険株式会社の営業部長会議への本会推進役の参加
- ① 横浜支社
実 施 日：令和 2年 5月29日(金)
- ② 町田支社
実 施 日：令和 2年 8月 5日(水)
- (9) 大樹生命保険株式会社と共催にて共済アンケートはがきを作成
80,000枚を作成し、大樹生命営業職員が日常営業活動において配布
返信47枚、特退共等の成約4件

4. 調査・研究事業

平成28年度より、全国中小企業団体共済事業協会の会長県として事務局を担っており、各都道府県中央会における共済制度の問題点把握に努めるとともに、情報共有、円滑運営、事務改善に努めた。

- (1) 全国中小企業団体共済事業協会 書面による総会の実施
令和 2年10月30日(金) (書面議決書回収期日)
令和 2年11月 6日(金) (総会の決議があったものとみなされた日)

令和2年度 共済事業収支決算書

令和2年 4月 1日から
令和3年 3月31日まで

I-1. 特定退職金共済事業

1. 収入の部

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
年度始運用金積立	3,274,144,621	
共 済 掛 金	315,045,723	
事 業 運 用 益 金	32,785,158	
合 計	3,621,975,502	

2. 支出の部

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要	
共 済 給 付 金	233,703,180	退職一時金給付金	228,486,190
		死亡一時金給付金	5,216,990
管 理 会 計 繰 出 金	5,555,440	手数料繰出金	5,555,440
運 用 支 払 手 数 料	8,954,404		
運 用 金 積 立	3,366,760,378	運用金基本積立	3,332,932,085
		運用益金積立	33,828,293
雑 支 出	7,002,100		
合 計	3,621,975,502		

I - 2. 特定退職金共済事業管理会計

財 産 目 録

令和 3年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	金 額	摘 要	
流動資産	普通預金	10,098,205	横浜銀行関内支店 9,871,700 三井住友銀行横浜支店 226,505
	定期預金	55,334,844	商工中金横浜支店 29,334,844 三井住友銀行横浜支店 26,000,000
	未収金	425,838	特退共事務収入3月分
合 計	65,858,887		

負 債 の 部			
流動負債	預り金	8,453	
	合 計	8,453	
	正味資産	65,850,434	

貸借対照表

令和 3年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	65,858,887	I 流動負債	8,453
普通預金	10,098,205	預り金	8,453
定期預金	55,334,844		
未収金	425,838	II 運用準備金	65,850,434
合 計	65,858,887	合 計	65,858,887

損益計算書

令和2年 4月 1日から
令和3年 3月 31日まで

(単位：円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 共済事業推進費	295,615	I 共済事業事務収入	5,555,440
事業推進費	295,615	特退共事務収入	5,555,440
II 共済事業管理費	616,941	II 事業外収入	4,252
支払手数料	599,661	受取利息	4,252
雑費	17,280		
III 準備金繰入	4,647,136		
運用準備金繰入	4,647,136		
合 計	5,559,692	合 計	5,559,692

II. 経営者総合保障等共済事業管理会計

財 産 目 録

令和 3 年 3 月 3 1 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		
科 目	金 額	摘 要
流動資産	普通預金 57,133,713	横浜銀行関内支店 8,914,101
		横浜銀行関内支店 19,991,444
		三井住友銀行横浜支店 28,228,168
	定期預金 20,000,000	三井住友銀行横浜支店 20,000,000
	未収金 3,021,685	事務収入 3月分
仮払金 8,453	特退共分	
合 計	80,163,851	

負 債 の 部		
科 目	金 額	摘 要
流動負債	未払法人税等 2,984,200	
		預り金 7,495,086
合 計	10,479,286	
正味資産	69,684,565	

貸 借 対 照 表

令和 3 年 3 月 3 1 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 資産の部		I 負債の部	
流動資産	80,163,851	流動負債	10,479,286
普通預金	57,133,713	未払法人税等	2,984,200
定期預金	20,000,000	預り金	7,495,086
未収金	3,021,685	II 純資産の部	
仮払金	8,453	利益準備金	60,000,000
		前期繰越剰余金	4,242,474
		当期純利益金額	5,442,091
合 計	80,163,851	合 計	80,163,851

損益計算書

令和2年 4月 1日から
令和3年 3月31日まで

(単位：円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 共済事業推進費	3,566,737	I 共済事業事務収入	43,136,462
事業推進費	3,430,734	団体扱生命保険事務収入	35,389,448
事業管理費	111,003	経営者年金事務収入	113,100
情報活動費	25,000	団体長期障害所得事務収入	106,800
		専門事業者賠償責任事務収入	9,900
		海外P L保険事務収入	29,200
II 共済事業管理費	31,266,034	集団扱自動車保険事務収入	876,709
給与	3,295,264	業務災害補償保険事務収入	5,221,977
法定福利費	506,072	総合賠償責任保険事務収入	521,800
旅費交通費	28,749	団体総合生活補償事務収入	867,528
通信費	68,550		
支払手数料	2,740,836	II 共済事業推進収入	0
租税公課	1,104,700	参加料収入	0
共済事業経費負担金	13,215,720		
印刷費	275,000	III 事業外収入	122,600
事務用品費	28,063	事務受託収入	120,000
繰入金	10,000,000	受取利息	2,600
雑費	3,080		
III 法人税等	2,984,200		
IV 当期純利益金額	5,442,091		
合 計	43,259,062	合 計	43,259,062

剰余金処分案

令和2年 4月 1日から
令和3年 3月31日まで

(単位：円)

1. 当期末処分剰余金		
当期純利益金額	5,442,091	
前期繰越剰余金	<u>4,242,474</u>	9,684,565
2. 剰余金処分額		
利益準備金	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>
3. 次期繰越剰余金		
		<u>4,684,565</u>

令和3年度 共済事業計画書

令和 3年 4月 1日から

令和 4年 3月31日まで

本年度も特定退職金共済及び生命保険共済の委託会社である大樹生命保険株式会社及び損害保険共済の委託会社である三井住友海上火災保険株式会社等との連携を図りながら各種普及活動を展開していく。前年度同様、委託会社との連携強化をはかるべく、共済事業事務推進会議を中心に一層の情報交換・連携活動を促進し、推進活動にあたる。

I. 令和3年度主要共済制度達成目標

区 分	制 度	年度末保有目標
退職金共済	特定退職金共済	口 数 23,500口
生命保険共済	団体扱生命保険	契約件数 2,400件
	経営者年金共済	口 数 100口
損害保険共済	所得補償保険	被共済者数 200人
	情報漏えい賠償責任保険	事業所数 3事業所
	海外PL保険	事業所数 3事業所
	集団扱自動車保険	契約台数 500台
	業務災害補償保険	保 險 料 10,000万円
	総合賠償責任保険	保 險 料 3,000万円
	団体総合生活補償保険（所得補償・医療・傷害）	被共済者数 430人

II. 事業実施計画

1 普及推進事業

(1) 普及強化策による推進

共済制度の普及促進のため、奨励施策等を定めて、各委託会社とともに加入促進活動を強力に展開する。

共済制度の具体的な推進については、取扱金額の大きい生保共済を積極的に推進していくとともに、推進策の一つとして組合に対する業務委託制度の活用も進めていく。これらの促進をはかるため、本会職員に対する内部研修も実施する。

(2) 制度のPR活動

中央会共済制度普及促進のために次のPR活動を展開する。

- ① 本会主催の諸会議等での制度案内の実施
- ② 組合等の会合での制度説明会の開催
- ③ 制度パンフレットの配布
- ④ 特別奨励施策の実施
- ⑤ 成績優秀者に対する表彰
- ⑥ その他、PRの充実・強化

通常のPR活動とともに、企業、組合との接点を確保し、共済の推進を図るべく各委託会社と連携し、各種セミナーの開催を行う。

(3) 普及推進会議等の開催

各委託会社との推進会議等を開催し、制度普及のための連携強化を図る。本年度も各社の共済推進担当者と共済推進プロジェクトメンバーの定期的な会合を行い、推進にあたっての緊密な情報交換・連携活動を実施する。

(4) 加入推進業務委託制度の活用推進

生命保険共済及び損害保険共済、特定退職金共済についての加入推進業務委託制度の活用推進を図る。

2 調査・研究事業

- (1) 全国中小企業団体共済事業協会の事務局運営及び会員活動
- (2) 関東甲信越ブロック共済事務研究会等への出席
- (3) 定期確認及び所属団体確認等の効率化
- (4) 事務処理の効率化
- (5) その他契約増加策の研究、実施

令和3年度 共済事業収支予算書

令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月 31日まで

I. 特定退職金共済事業管理会計

【収入の部】

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
I 共済事業事務収入	5,607,600	
特退共事務収入	5,607,600	延280,380口
II 事業外収入	4,000	
受 取 利 息	4,000	預金利息
合 計	5,611,600	

【支出の部】

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
I 共済事業推進費	300,000	
事 業 推 進 費	300,000	
II 共済事業管理費	1,620,000	
雑 給	1,000,000	
支 払 手 数 料	600,000	口座振替
雑 費	20,000	
III 運用準備金繰入	3,691,600	
合 計	5,611,600	

II. 経営者総合保障等共済事業管理会計

【収入の部】

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
I 共済事業事務収入	43,920,000	
団体扱生命保険事務収入	36,000,000	
経営者年金事務収入	120,000	
団体長期障害所得事務収入	110,000	
専門事業者賠償責任事務収入	10,000	
海外PL保険事務収入	30,000	
集団扱自動車保険事務収入	900,000	
業務災害補償保険事務収入	5,300,000	
総合賠償責任保険事務収入	550,000	
団体総合生活保障事務収入	900,000	
II 共済事業推進収入	200,000	
参 加 料 収 入	200,000	
III 事業外収入	152,600	
事 務 受 託 収 入	120,000	
受 取 利 息	2,600	
雑 収 入	30,000	
合 計	44,272,600	

【支出の部】

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
I 共済事業推進費	5,450,000	
事 業 推 進 費	5,000,000	2年度下期分奨励、3年度分奨励、 共済推進会議、懇親ゴルフ等
事 業 管 理 費	250,000	定期確認事務経費、在籍証明用システム経費他
情 報 活 動 費	200,000	全国協議会、ブロック会議、調査・研究費等
II 共済事業管理費	33,256,880	
給 与	3,400,000	
法 定 福 利 費	500,000	
旅 費 交 通 費	300,000	
通 信 費	150,000	
支 払 手 数 料	2,800,000	
租 税 公 課	1,500,000	
共済事業経費負担金	13,106,880	
印 刷 費	1,000,000	パンフレット作成等
事 務 用 品 費	300,000	
繰 入 金	10,000,000	
雑 費	200,000	
III 予備費	5,565,720	
合 計	44,272,600	